

組織名	うつのみや市政研究センター
-----	---------------

1 組織概要

所在地	栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号市役所6階 総合政策部 政策審議室 市政研究センター
TEL	028-632-2059
FAX	028-632-7014(2023年3月31日時点。2023年4月1日からは028-632-7072)
URL	https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/index.html
e-mail	専用送信フォームあり
設立	2004年4月1日
設置都市等	栃木県宇都宮市
代表者	三橋 伸夫 (所長/宇都宮大学名誉教授)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	2004年、宇都宮市が抱える行政課題について調査研究し、新しい時代に対応した政策の提案を行うため、総合政策部政策審議室の出先機関として設置した。
見直しの動向	—
役割(2022年時点)	○「調査研究機能」「人材育成機能」「情報収集・発信機能」の3つの機能を持つ。 ○特に調査研究機能については、少子高齢化、分権化、市民の価値観の多様化など、時代の潮流変化へ対応するための、基礎的・専門的、中期的な課題に関する、政策及び施策の調査研究を行う。 ○市の部局における調査研究や政策及び施策立案を支援するため、各種相談、情報提供等を積極的に行う。

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	3人
うち常勤研究員数	3人
非常勤研究員数	3人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 幅広い識見と地域政策に理解を持つ学識経験者、事業者等構成された企画運営アドバイザーの設置) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	主として本課(政策審議室)が行い、一部研究所内にて行っている。
市民参加、外部連携	大学との連携(共同研究・勉強会の実施・大学での講義実施など)

(3) 会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2022年度予算	3,919 千円	
2021年度決算	2,696 千円	
2020年度決算	2,647 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	「市政研究うつのみや」(年度1冊発刊)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担 (2022年度時点)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所長(非常勤) <ul style="list-style-type: none"> ・センター業務の統括 ・研究員の調査研究に関する助言・指導 ○ 副所長(課長級職員) <ul style="list-style-type: none"> ・センター業務の統括 ・調査研究及び政策形成支援業務 ○ 研究員 <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究及び政策形成支援業務 ・大学連携に関する業務 ・情報収集・発信 ・庶務的業務 ○ 会計年度任用職員 <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究及び政策形成支援業務 ・情報収集・発信
研究員の専門性 育成の手立て	市人事課主導による職員研修によって行政職員としての能力開発に努めているほか、庁外で実施されている研修やシンポジウム等への参加、研究実施における外部の有識者のアドバイス等によって、政策形成能力の向上に努めている。
研究員のキャリアパス等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公募制は実施しておらず、一般の人事異動で配属される。 ○ 過去のキャリアパス例 <ul style="list-style-type: none"> i) 市民税課→総務課→生活福祉課→保健福祉総務課→秘書課→保健所総務課→高齢福祉課→生活福祉課 ii) 人事課→交通政策課→学校管理課→商工振興課→産業政策課 iii) みんなでまちづくり課→人事課→市街地整備課再開発室 iv) 道路建設課→行政経営課→環境政策課 v) 納税課 vi) みんなでまちづくり課
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策形成アドバイザーの派遣: 学識経験者をアドバイザーとして派遣し、庁内各部門での高度な政策立案や新たな行政手法の開発、導入に係る調査・研究を支援している。 ○ 3229(身につく)勉強会の開催: 学識経験者を囲んだ、少人数の職員勉強会(ゼミ方式)の開催している。 ○ 市提供講義「実践・宇都宮のまちづくり」の実施: 国立大学法人宇都宮大学において、本市が取り組むさまざまな施策・事業等についての講義を実施している。 ○ その他の相談支援 <ul style="list-style-type: none"> ・政策立案基礎データの案内・提供など ・みや研GISを用いた庁内業務の支援

5 2022年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
住民管理の視点を踏まえた街区公園の利活用に関する調査研究	本研究では、本市の都市公園の約9割を占める街区公園に着目し、街区公園の設置状況や周辺住民の年齢構成を踏まえ、設置年代に関して2つの対照的な公園を中心にアンケートや聞き取り調査を行い、利用と住民管理の実態、住民が求める公園像などについて調査した。調査の結果から、住民による維持管理を実現するためには、公園利用の促進や維持管理活動に魅力を持たせることが重要であると考えられる。先進地の取組を踏まえ、今後さらに増加が想定される街区公園の利用活性化や、住民による公園管理の促進に向けた方策について提案する。
分譲マンションの管理適正化に向けたコミュニティ形成の促進に関する調査研究	本研究は、近年、マンションの老朽化や居住者の高齢化などに伴い、分譲マンションの管理に関する課題が全国的に顕在化する中、住民基本台帳のデータ分析やマンション関係者等へヒアリング調査などを実施し、市内分譲マンション居住者の年齢構成や転出入状況、周辺住民を含めたマンション居住者のコミュニティの実態などを明らかにした上で、分譲マンションの管理適正化に向けたコミュニティ形成の促進に関する方策について提案する。
宇都宮市における歴史まちづくりの推進に向けた大谷石建造物の特性とその転用実態に関する調査研究	近年、歴史まちづくりの一環として歴史的建造物の活用を持続的に推進する観点から、歴史的建造物の転用実態に関する知見の重要性が高まっている。本研究の目的は、宇都宮市の大谷石建造物を対象に、固定資産課税台帳や既存アンケート調査による網羅的な分析を通じて、石造建造物の現存・滅失に係る特性や転用実態を明らかにし、大谷石建造物の転用推進施策を考察することにある。研究の結果として顕在化した課題をもとに実施した、栃木市と桐生市への事例調査をふまえ、所有者の貸与意向の最大化、および使用希望者の転用用途の多様化を施策とした具体的な事業を提案した。
図書館統計を用いた宇都宮市の文化的特色の把握に関する調査研究	宇都宮市では近年、市民の歴史や文化に対する興味関心が高まっているが、定性的な記述にとどまっていることから、図書館統計に着目して、宇都宮市の文化的特色の一端を定量的に把握することを目的に研究を行った。都道府県庁所在地の市区立図書館との比較によると、宇都宮市は図書館活動が盛んで、「多読」という特色が顕出された。10年程度では文化的特色が大きく変容しない一方で、所蔵数・貸出冊数に占める児童書の比率の上昇、貸出の多い月・少ない月の経年変化、視聴覚資料の媒体の変遷、広域利用者の増加と市民の利用の減少など、委細は徐々に変化が見られる。
自治体シンクタンク「市政研究センター」の今後のあり方に関する調査研究	本研究は、令和5年4月に市政研究センター創設から20周年を迎えることから、これまでの取組や成果、課題を取りまとめるとともに、庁内各課の支援ニーズや他都市の取組状況などを調査しながら、「自治体シンクタンク」としての市政研究センターの今後のあり方を提案することを目的とする。エビデンスに基づく政策立案が求められる庁内職員に寄り添った政策形成支援を行い、職員が活用し、職員に頼られ、身近に感じてもらえる市政研究センターとなるための取組を提案する。
特定課題の解決に向けたデータ分析～少子化対策検討に係る類似都市比較等～	宇都宮市における少子化対策の検討を支援するため、関連する統計データを分析し、類似都市と比較するとともに、全中核市の社会経済指標を収集し、結婚や出生に影響を与える指標をレーダーチャートで図示するなど、少子化要因の「見える化」分析を行い、課題解決への糸口を探った。その結果、宇都宮市の少子化の進行状況は、類似都市と異なる傾向を示していることが明らかになった。今後は、経済社会的な支援に加え、結婚・出産・子育てに関する相談支援を拡充することと、本市の取組をより伝わりやすく周知することが求められる。